

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第165期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	四国瓦斯株式会社
【英訳名】	SHIKOKUGAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞 鍋 次 男
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理資材部長心得 原 田 啓 司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理資材部長心得 原 田 啓 司
【縦覧に供する場所】	四国瓦斯株式会社高知支店 (高知市栈橋通五丁目1番51号) 四国瓦斯株式会社高松支店 (高松市松福町一丁目3番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	40,498,233	37,201,355	40,891,366	45,093,313	49,063,701
経常利益 (千円)	558,771	724,001	493,588	590,383	950,584
当期純利益 (千円)	1,028,185	1,311,273	1,170,492	679,419	772,992
包括利益 (千円)	—	—	1,057,640	787,856	925,925
純資産額 (千円)	21,839,576	22,939,983	23,816,541	24,421,800	25,166,239
総資産額 (千円)	58,404,186	58,685,945	56,227,454	54,927,454	52,871,437
1株当たり純資産額 (円)	607.75	638.44	662.96	680.06	700.97
1株当たり当期純利益 (円)	28.60	36.49	32.57	18.91	21.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	39.1	42.4	44.5	47.6
自己資本利益率 (%)	4.8	5.9	5.0	2.8	3.1
株価収益率 (倍)	8.4	6.6	7.4	12.7	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,088,205	9,551,874	6,001,874	6,909,565	6,394,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,125,686	△7,505,918	△4,361,566	△4,752,621	△3,270,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△223,553	△402,183	△1,937,270	△2,279,315	△2,822,507
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	95,066	1,738,839	1,441,876	1,319,504	1,620,907
従業員数 (名)	802	796	786	775	778

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	28,185,368	25,908,777	29,505,353	33,078,450	36,512,036
経常利益(△経常損失) (千円)	△338,369	△859,935	△634,428	△430,187	5,808
当期純利益 (千円)	327,829	322,648	544,029	111,048	352,292
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	14,492,055	14,598,621	14,846,515	14,880,733	15,204,620
総資産額 (千円)	49,343,425	48,347,224	45,913,275	43,248,485	40,848,203
1株当たり純資産額 (円)	403.28	406.29	413.27	414.38	423.50
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	9.12	8.97	15.14	3.09	9.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.2	32.3	34.4	37.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.2	3.7	0.7	2.3
株価収益率 (倍)	26.3	26.8	15.9	77.7	24.5
配当性向 (%)	54.8	55.7	33.0	161.7	61.1
従業員数 (名)	514	510	495	490	489

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成25年3月期の1株当たり配当額6円には、創立100周年記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正元年11月	今治瓦斯株式会社設立
2年5月	顧客数774戸で供給開始
昭和20年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
34年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
41年3月	四国ガス工事株式会社設立
44年4月	四国ガス輸送株式会社設立
52年3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
61年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受

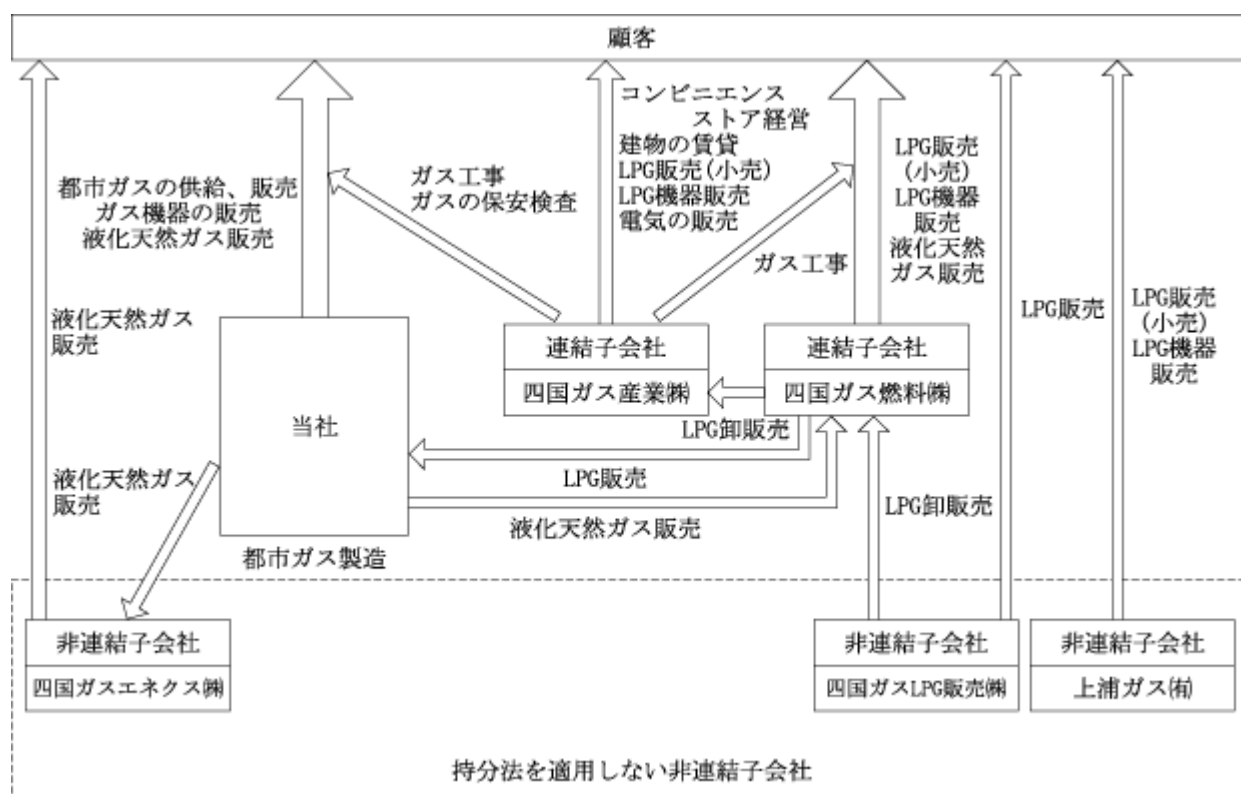
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社3社で構成され、ガスの製造、供給、販売を主な事業の内容とし、さらに、ガス事業に付随するガス工事等の事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ガス	四国瓦斯(株)は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市を主な供給エリアとして都市ガスの供給及びガス機器の販売を行っております。四国瓦斯(株)、四国ガス燃料(株)及び四国ガスエネクス(株)は液化天然ガスの販売を行っております。四国ガス産業(株)は都市ガスの工事及び保安検査を行っております。
LPG	四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)、四国ガスLPG販売(株)、上浦ガス(有)はLPG及びLPG機器の販売を行っております。四国ガス産業(株)はLPGの工事を行っております。
その他	四国ガス産業(株)は建物の賃貸、コンビニエンスストア経営及び電気の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料(株) (注) 3 (注) 4	愛媛県今治市	15,000	L P G	100.0 (19.4)	—	土地の譲渡 資金の融資 役員の兼任 4名
四国ガス産業(株) (注) 3	愛媛県今治市	10,000	その他	100.0 (37.5)	—	債務保証 土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 資金の融資 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

3 特定子会社であります。

4 四国ガス燃料(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,971,711千円
	(2) 経常利益	763,312
	(3) 当期純利益	419,298
	(4) 純資産額	8,603,397
	(5) 総資産額	11,361,215

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	547
L P G	203
その他	28
合計	778

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
489	41.0	18.8	6,216

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	489
その他	—
合計	489

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数445人)、四国ガス燃料労働組合(組合員数161人)、四国ガス産業労働組合(組合員数75人)があり、四国ガス労働組合と四国ガス燃料労働組合については全国ガス労働組合連合会に属し、四国ガス産業労働組合については全国一般労働組合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春先以降、世界経済の減速や長引く円高、近隣諸国との情勢悪化などにより厳しい状況で推移していましたが、政権が交代し、日銀による積極的な金融緩和や政府による大規模経済政策が実施される見込みから、年末より一転して円安の進行や株価も上昇し、景気は回復の兆しが見えつつあります。

エネルギー業界におきましては、東日本大震災以降、逼迫する電力需要を背景に、「エネルギー基本計画」をはじめとする従来のエネルギー政策の見直しが検討されているなかで、天然ガスに対する評価や期待が一層高まっております。一方、家庭用を中心とした他エネルギーとの競合はより熾烈になり、当社及び連結子会社を取り巻く環境は一層厳しいものになっております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は都市ガスの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価の調整などにより、前連結会計年度に比べ3,970,387千円(8.8%)増の49,063,701千円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ309,845千円(52.6%)増の899,281千円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ360,200千円(61.0%)増の950,584千円となりました。当期純利益は、ガス熱量変更引当金取崩しなどにより、前連結会計年度に比べ93,572千円(13.8%)増の772,992千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ3,369,195千円(10.1%)増加し、36,573,639千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ2,972,142千円(8.8%)増加し36,563,480千円となり、セグメント利益(営業利益)は10,159千円となりました。

②LPG

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ790,519千円(6.6%)増加し、12,766,405千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ879,508千円(7.8%)増加し、12,094,994千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ88,989千円(11.7%)減少し671,410千円となりました。

③その他

当セグメントにおける売上高は、不動産賃貸契約数の増加等により、前連結会計年度に比べ85,864千円(9.2%)増加し、1,019,658千円となりました。

費用については、契約数の伸びに伴い、前連結会計年度に比べ86,560千円(10.4%)増加し、918,085千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ696千円(0.7%)減少し101,572千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少及び借入金の返済による支出の増加等があったものの、売上債権の減少、ガス熱量変更引当金の減少及び有形固定資産の取得の支出の減少等により、前連結会計年度末に比べ301,403千円(22.8%)増加し、1,620,907千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ514,933千円(7.5%)減少し、6,394,631千円となりました。これは、売上債権の減少やガス熱量変更引当金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,481,901千円(31.2%)増加し、△3,270,720千円となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ543,191千円(23.8%)減少し、△2,822,507千円となりました。これは主に借入金返済額の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
ガス(千 m^3)	177,619	183,174

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

① ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス販売量	家庭用	55,712	14,326,279	55,362	14,622,005
	業務用	121,404	11,457,465	128,454	13,197,422
	計	177,117	25,783,745	183,817	27,819,427
期末お客様数(戸)		273,866		273,173	

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

② 地区別ガス普及状況

平成25年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客様戸数(戸)	普及率(%)
今治	31,889	19,203	60.2
松山	137,575	55,487	40.3
松前	157	44	28.0
宇和島	15,742	9,404	59.7
高知	94,013	47,376	50.4
徳島	69,095	43,084	62.4
高松	99,721	63,541	63.7
坂出	12,198	10,089	82.7
丸亀	21,632	13,973	64.6
多度津	3,625	1,532	42.3
宇多津	6,575	4,699	71.5
善通寺	7,410	3,234	43.6
琴平	3,163	1,507	47.6
計	502,795	273,173	54.3

(注) 1 お客様戸数はガスメーター取付数であります。

2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

③ ガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月につき)	基準単位料金 (1 m^3 につき)
A	0 m^3 から10 m^3 まで	812.70 ^円	274.34 ^円
B	10 m^3 をこえ24 m^3 まで	1,185.45	237.07
C	24 m^3 をこえ245 m^3 まで	2,963.10	163.00
D	245 m^3 をこえる場合	5,054.70	154.47

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金(消費税等相当額を含む)により、同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割り増しした遅収料金を加えたものにより料金の算定をします。
- 3 上記の料金は平成22年8月20日から適用しており、為替レートや原料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成24年4月から平成25年3月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1 m^3 当たり調整額
平成24年4月	+12.09 ^円
平成24年5月	+11.76
平成24年6月	+13.18
平成24年7月	+14.78
平成24年8月	+16.21
平成24年9月	+16.12
平成24年10月	+16.29
平成24年11月	+16.38
平成24年12月	+15.87
平成25年1月	+13.27
平成25年2月	+11.17
平成25年3月	+11.17

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災を踏まえたエネルギー・環境政策の見直しにおいて、天然ガスシフトの推進やコージェネレーション・燃料電池の普及等による分散型エネルギーに対する期待はますます大きくなり、当社及び連結子会社が果たすべき役割と責任はより一層高まっております。当社及び連結子会社といたしましても、こうしたニーズをしっかりと受け止め、クリーンエネルギー天然ガスの高度利用を幅広く提案し、普及拡大を図ってまいります。

家庭用分野では、昨年8月に「ピポット徳島」をオープンさせ、四国4県都すべてに最新のガス機器に触れていただける当社直営の体験型ショールームが整いました。これら「ピポット」を積極的に活用するとともに、「四国ガスフェスタ」や各種イベントなどを通して、S iセンサーコンロをはじめ、エネファームやエコウィル、エコジョーズ、ガス床暖房、カワックなど、安全で快適な生活を提供できる最新機器の更なる普及拡大に努めてまいります。また、エネファームやエコウィルと太陽光発電を組み合わせたW発電システムの販売をより一層強化し、ガスと再生可能エネルギーを組み合わせた付加価値の高い商品の提案にも積極的に取り組んでまいります。

業務用分野では、天然ガスの優位性を活かした積極的な営業活動により新規開拓に努めるとともに、お客さまの利便性、環境性、省エネルギー性などの向上に貢献できるよう努力してまいります。

また、保安に関する取り組みにつきましては、国の「ガス安全高度化計画」に基づき、より強固な保安体制づくりを押し進め、ガスの製造、供給、消費のすべての段階においてガス事業者が果たすべき役割を着実に実行し、安全・安心な社会の実現のため、今後とも努力してまいります。

当社は、昨年11月15日、創立100周年を迎え、当社及び連結子会社は、平成25年3月、3年間の全社運動「ADVANCE 2013」を完遂させ、ガス販売量の大幅増加、保安対策の推進、財務体質の強化など、大きな成果を上げることができました。そして、101年目となる平成25年度を新たな飛躍のスタートと位置付け、新全社運動「EVOLUTION 2016」をスタートさせました。この運動は、平成25年4月から平成28年3月までの3年間を運動期間とし、「低炭素社会の実現と地域の発展に貢献し、お客さまから信頼・選択される革新的な総合エネルギー企業グループを目指す」という会社のあるべき姿を掲げて、全社一丸となり推進していくものであります。このあるべき姿を実現させ、次なる100年に向けてさらに成長・発展し続けるよう全力を傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格等の変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) ガス事業法の改正による自由化範囲の拡大や託送の義務化

一般ガス事業の自由化範囲の拡大や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競争が激しくなる可能性があります。

(4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

地震や台風等の大規模な自然災害等が発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客様の設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報については、顧客情報保護規定を制定し厳正な管理に努めておりますが、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天然ガス転換による影響

天然ガス転換に際し、多額の設備投資及び開発費の計上をいたしました。これらの償却が天然ガス転換終了後も営業費用に計上されるため、営業損益及び経常損益に影響を及ぼす可能性があります。また、ガス熱量変更引当金の取崩しは、天然ガス転換終了後も特別利益に計上されるため、当期純損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

収入については、ガス販売量の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ3,970,387千円(8.8%)増の49,063,701千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等により、営業費用が前連結会計年度に比べ、3,660,541千円(8.2%)増の48,164,420千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ309,845千円(52.6%)増加し、899,281千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ360,200千円(61.0%)増加し、950,584千円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ93,572千円(13.8%)増加し、772,992千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(3) 財政状態の分析

①固定資産

固定資産については、減価償却等により、前連結会計年度末に比べ1,470,914千円(3.2%)減少し、44,087,451千円となりました。

②流動資産

流動資産については、現金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ374,331千円(4.7%)増加し、8,298,761千円となりました。

③繰延資産

繰延資産については、前連結会計年度末と比べ959,433千円(66.4%)減少し、485,225千円となりました。

④固定負債

固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,597,253千円(9.5%)減少し、15,217,671千円となりました。

⑤流動負債

流動負債については、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ774,651千円(6.0%)減少し、12,235,772千円となりました。

⑥純資産

純資産については、剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ744,439千円(3.0%)増加し、25,166,239千円となりました。

⑦キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ514,933千円(7.5%)減少し、6,394,631千円となりました。これは、売上債権の減少やガス熱量変更引当金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,481,901千円(31.2%)増加し、△3,270,720千円となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ543,191千円(23.8%)減少し、△2,822,507千円となりました。これは主に借入金返済額の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ301,403千円(22.8%)増加し、1,620,907千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保等を目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で3,437,947千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために導管や天然ガス設備を中心に2,510,348千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、供給設備で、坂出市番の洲町の中圧導管（300A 1,850m）や伊予郡松前町の中圧導管（300A 430m）等の敷設をおこない、本支管延長数は当期中に37キロメートル増加し、当期末には3,102キロメートルとなりました。

LPG

LPGの顧客拡大のために新規顧客投資を中心に754,544千円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては、高松市の事務所、資材倉庫建替等があります。

その他

松前太陽光発電所の建設等を中心に273,358千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他	合計	
松山本社 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	604,201	2,884,089	1,211,676 (44)	3,323,958	14,703	8,038,629	129
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	302,635	962,537	468,949 (15)	2,715,123	13,330	4,462,576	60
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	348,263	946,490	1,361,018 (27)	3,107,721	12,018	5,775,513	64
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	363,902	1,058,168	1,005,952 (32)	3,039,738	14,770	5,482,533	73
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	372,600	222,510	613,086 (87)	—	96,752	1,304,949	40

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	57,022	286,257	65,837 (1)	20,030	429,148	45
四国ガス 燃料	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	319,004	532,737	865,513 (25)	25,401	1,742,657	43
四国ガス 燃料	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	106,353	499,507	442,645 (15)	94,098	1,142,604	39
四国ガス 燃料	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	218,888	310,641	358,116 (7)	12,798	900,445	42
四国ガス 燃料	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	140,811	125,493	83,429 (2)	35,435	385,169	32
四国ガス 産業 (注) 3	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	1,858,511	262,675	— (—)	—	2,121,187	28

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は415,083千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会 社	全支店	ガス	本支管	2,749,970	—	借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	工事延長数 30km

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年1月1日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加

有償 株主割当 1:0.2

(1株の発行価格 100円)

(資本組入額 50円)

失権株式、端数株式の合計 17,370株

1株の発行価格 140円

資本組入額 70円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	0	54	0	0	1,189	1,255	—
所有株式数 (単元)	0	9,494	0	7,626	0	0	18,421	35,541	459,000
所有株式数 の割合(%)	—	26.71	—	21.46	—	—	51.83	100.00	—

(注) 自己株式98,050株は、「個人その他」欄に98単元、「単元未満株式の状況」欄に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国瓦斯従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,566	4.35
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.18
計	—	11,864	32.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,443,000	35,443	—
単元未満株式	普通株式 459,000	—	—
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,443	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国瓦斯株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	98,000	—	98,000	0.27
計	—	98,000	—	98,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,782	1,932
当期間における取得自己株式	317	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	98,050	—	98,367	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当期においては、1株当たり5円の普通配当に、創立100周年記念配当1円を加え、年6円といたしました。中間配当については、状況を勘案し見送らせていただいております。この結果、当期の配当性向は61.1%、自己資本利益率は2.3%、自己資本配当率は1.4%となりました。

また、内部留保資金については製造・供給基盤の整備等に伴う資金需要の一部に充当するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	215,411	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	240

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は愛媛新聞に掲載されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	240	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	240	240

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は愛媛新聞に掲載されております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		檜 垣 俊 二	昭和20年12月20日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 同 12年6月 取締役営業部長 同 13年4月 取締役営業部長兼情報システム部長 同 14年4月 常務取締役 同 15年10月 常務取締役天然ガス転換本部長 同 16年4月 代表取締役専務天然ガス転換本部長 同 18年6月 代表取締役社長天然ガス転換本部長 同 20年6月 代表取締役社長 同 25年6月 代表取締役会長(現)	(注) 2	113
代表取締役 社長		眞 鍋 次 男	昭和27年11月16日	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員営業本部副本部長 リビング営業部長 兼情報システム部長 同 18年6月 執行役員営業本部副本部長兼松山本社長補佐 リビング営業部長 同 20年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 21年6月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 22年4月 専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 22年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 24年3月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当 同 25年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	103
常務取締役 執行役員		高 橋 一 平	昭和26年10月19日	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員企画部長 産業エネルギー営業部担当 同 20年6月 取締役執行役員企画部長 産業エネルギー営業部担当 同 21年6月 取締役常務執行役員企画部長 産業エネルギー営業部担当 同 22年4月 常務取締役執行役員 技術部門統轄、供給部・産業エネルギー営業部・企画部担当(現)	(注) 2	56
常務取締役 執行役員	松山本社長 営業本部長	矢 野 秀 俊	昭和23年4月8日	昭和49年9月 当社入社 平成16年6月 執行役員徳島支店長 営業本部徳島営業部長 同 17年7月 執行役員徳島支店長 営業本部徳島営業部長 天然ガス転換本部副本部長 同 19年8月 執行役員徳島支店長 営業本部徳島営業部長 同 20年6月 常務執行役員 技術部門統轄、生産本部長兼松山本社長補佐 天然ガス転換本部副本部長(技術担当)供給部担当 同 22年4月 常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 22年6月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 24年3月 常務取締役執行役員松山本社長 営業本部長(現)	(注) 2	52
取締役 相談役		川 上 昭 一	昭和15年7月9日	昭和41年4月 当社入社 平成2年6月 取締役企画調査室長兼工務部長 同 6年6月 常務取締役 同 7年4月 代表取締役副社長 同 10年6月 代表取締役社長 同 18年6月 代表取締役会長 同 22年6月 取締役相談役(現)	(注) 2	117
取締役 常務執行役員		佐 藤 文 彰	昭和28年5月18日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 経理資材部長 同 20年6月 執行役員経理資材部長 同 24年6月 取締役執行役員経理資材部長 同 25年6月 取締役常務執行役員 総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当(現)	(注) 2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 川 政 志	昭和30年12月22日	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 総務部長 同 25年6月 常勤監査役(現)	(注) 3	20
監査役		村 上 景 一	昭和15年12月13日	昭和58年2月 四国溶材株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 同 19年11月 今治商工会議所会頭(現) 同 21年2月 楠橋紋織株式会社代表取締役会長(現) 同 22年5月 四国溶材株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	12
監査役		檜 垣 清 隆	昭和14年3月18日	昭和42年11月 摂予汽船株式会社取締役(現) 同 56年7月 檜商事株式会社代表取締役(現) 同 58年6月 檜垣造船株式会社代表取締役社長 平成22年5月 日本中小型造船工業会会長(現) 同 24年6月 当社監査役(現) 同 25年5月 檜垣造船株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	—
計						521

- (注) 1 監査役 村上景一及び檜垣清隆は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 谷川政志の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 村上景一及び檜垣清隆の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- 常務執行役員 増 田 好 則 香川地域統轄 高松支店長 営業本部高松営業部長
- 常務執行役員 二 宮 博 文 生産本部長兼供給部長
- 常務執行役員 安 永 眞 澄 高知支店長 営業本部高知営業部長
- 執行役員 林 章 二 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長
- 執行役員 橋 本 卓 営業本部産業エネルギー営業部長
- 執行役員 高 橋 博 昭 徳島支店長 営業本部徳島営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客さま、株主様、地域社会から常に信頼される企業を目指して、法令及びその精神を遵守するとともに、経営の健全性・透明性を確保し企業価値の向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制を整備しております。

当社は、取締役会と監査役会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。取締役の定数は、定款において10名以内と定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにいたしました。

監査役会については、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規定及び監査基準に基づく調査、決裁書類の閲覧及び重要な会議への参加を通じて、取締役の業務執行の適法性等を監査しております。なお、社外監査役である村上景一は12千株、同人が代表取締役会長を務める四国溶材株式会社は634千株、同じく檜垣清隆が代表取締役社長を務める檜垣造船株式会社は300千株、それぞれ当社の株式を所有しております。四国溶材株式会社と当社は営業取引関係にあります。他の取引先と同様の取引条件によっております。

内部監査については、生産、営業、供給、業務の本店担当管理部門が監査機能を有しており、内部監査時には各管理部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行なわれているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導等も合わせて行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの監査の実効性を高めるとともに監査内容の質的向上を図るため、必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川周二および秋葉 見であり、愛光監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他1名であります。なお、監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

また、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、当社グループの行動基準を定めた「四国ガス行動の基本」を役職員全員に周知・徹底させるなど法令遵守の教育及び管理をしております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行なうとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行ない、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害等の自然災害や製造供給支障等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

役員報酬の内容については、取締役の年間報酬が134,730千円で、社外監査役を含む監査役の年間報酬が19,359千円であります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	9,600	400
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	14,000	—	13,600	400

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,536,030	10,134,323
供給設備	23,143,261	23,212,252
業務設備	3,614,879	3,815,874
その他の設備	2,216,242	2,127,478
建設仮勘定	1,320,599	722,929
有形固定資産合計	※1 41,831,013	※1 40,012,858
無形固定資産		
その他無形固定資産	223,989	226,860
無形固定資産合計	223,989	226,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,536,471	※2 1,757,930
長期貸付金	227,199	422,380
繰延税金資産	1,190,957	1,135,132
その他投資	565,332	549,889
貸倒引当金	△16,600	△17,600
投資その他の資産合計	3,503,362	3,847,732
固定資産合計	45,558,365	44,087,451
流動資産		
現金及び預金	1,379,854	1,680,557
受取手形及び売掛金	※3 4,036,850	※3 4,221,493
たな卸資産	※4 1,283,075	※4 1,423,666
繰延税金資産	260,935	265,148
その他流動資産	1,009,755	739,312
貸倒引当金	△46,041	△31,417
流動資産合計	7,924,430	8,298,761
繰延資産		
開発費	※5 1,444,658	※5 485,225
繰延資産合計	1,444,658	485,225
資産合計	54,927,454	52,871,437

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,152,560	11,512,800
退職給付引当金	2,803,492	2,934,351
役員退職慰労引当金	85,819	85,545
ガスホルダー修繕引当金	197,984	182,755
保安対策引当金	155,808	83,749
その他固定負債	419,260	418,469
固定負債合計	16,814,924	15,217,671
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,118,853	2,946,099
買掛金	5,621,604	5,304,919
短期借入金	1,600,000	780,000
未払金	653,659	973,017
未払費用	719,926	746,543
未払法人税等	532,217	664,229
前受金	84,833	125,584
賞与引当金	473,350	479,020
その他流動負債	205,979	216,358
流動負債合計	13,010,424	12,235,772
引当金		
ガス熱量変更引当金	※6 680,305	※6 251,754
引当金合計	680,305	251,754
負債合計	30,505,654	27,705,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	21,748,982	22,342,421
自己株式	△19,671	△21,603
株主資本合計	23,857,626	24,449,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,173	717,106
その他の包括利益累計額合計	564,173	717,106
純資産合計	24,421,800	25,166,239
負債純資産合計	54,927,454	52,871,437

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	45,093,313	49,063,701
売上原価	26,456,133	30,387,651
売上総利益	18,637,180	18,676,049
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1 15,829,601	※1 15,473,288
一般管理費	※2 2,218,142	※2 2,303,479
供給販売費及び一般管理費合計	18,047,744	17,776,768
営業利益	589,435	899,281
営業外収益		
受取利息	4,487	6,745
受取配当金	37,215	24,718
ガス導管移設補償料	44,037	57,587
CNG収入	54,759	57,900
雑収入	151,071	165,405
営業外収益合計	291,572	312,356
営業外費用		
支払利息	267,344	241,620
雑支出	23,280	19,433
営業外費用合計	290,624	261,053
経常利益	590,383	950,584
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	881,894	428,551
修繕引当金取崩益	※3 38,430	※3 36,024
関係会社株式売却益	239,966	—
特別利益合計	1,160,290	464,575
特別損失		
投資有価証券評価損	168,856	—
その他特別損失	※4 19,266	—
特別損失合計	188,122	—
税金等調整前当期純利益	1,562,551	1,415,159
法人税、住民税及び事業税	532,103	658,378
法人税等調整額	351,027	△16,212
法人税等合計	883,131	642,166
少数株主損益調整前当期純利益	679,419	772,992
当期純利益	679,419	772,992

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	679,419	772,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,436	152,932
その他の包括利益合計	※ 108,436	※ 152,932
包括利益	787,856	925,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,856	925,925

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,347	1,800,347
当期末残高	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
当期首残高	327,968	327,968
当期末残高	327,968	327,968
利益剰余金		
当期首残高	21,249,183	21,748,982
当期変動額		
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	679,419	772,992
当期変動額合計	499,798	593,439
当期末残高	21,748,982	22,342,421
自己株式		
当期首残高	△16,694	△19,671
当期変動額		
自己株式の取得	△2,976	△1,932
当期変動額合計	△2,976	△1,932
当期末残高	△19,671	△21,603
株主資本合計		
当期首残高	23,360,804	23,857,626
当期変動額		
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	679,419	772,992
自己株式の取得	△2,976	△1,932
当期変動額合計	496,822	591,507
当期末残高	23,857,626	24,449,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455,736	564,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,436	152,932
当期変動額合計	108,436	152,932
当期末残高	564,173	717,106
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,736	564,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,436	152,932
当期変動額合計	108,436	152,932
当期末残高	564,173	717,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,816,541	24,421,800
当期変動額		
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	679,419	772,992
自己株式の取得	△2,976	△1,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,436	152,932
当期変動額合計	605,258	744,439
当期末残高	24,421,800	25,166,239

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,562,551	1,415,159
減価償却費	5,166,390	5,227,500
関係会社株式売却損益 (△は益)	△239,966	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	168,856	705
繰延資産償却額	1,368,503	959,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147,694	130,859
受取利息及び受取配当金	△41,703	△31,463
支払利息	267,344	241,620
ガス熱量変更引当金の増減額 (△は減少)	△881,894	△428,551
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△57,104	△15,229
固定資産除却損	95,150	105,828
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,563	△25,183
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△468
売上債権の増減額 (△は増加)	△842,021	△184,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276,960	△140,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,312,302	△316,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,407	48,418
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△269,631	△72,058
未払事業税の増減額 (△は減少)	14,513	10,270
その他	△91,435	231,355
小計	7,405,433	7,156,277
利息及び配当金の受取額	41,828	31,117
利息の支払額	△269,854	△244,131
法人税等の支払額	△310,190	△548,632
法人税等の還付額	42,349	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,909,565	6,394,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,090	△67,800
定期預金の払戻による収入	72,510	68,500
有形固定資産の取得による支出	△4,836,289	△3,025,823
有形固定資産の売却による収入	30,891	31,319
無形固定資産の取得による支出	△188,280	△66,527
投資有価証券の取得による支出	△27,060	△1,628
投資有価証券の売却による収入	—	690
関係会社株式の売却による収入	250,000	—
貸付けによる支出	△25,120	△240,270
貸付金の回収による収入	43,817	30,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,752,621	△3,270,720

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,510,000	19,330,000
短期借入金の返済による支出	△34,110,000	△20,150,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,292,960	△3,115,060
自己株式の取得による支出	△2,976	△1,932
リース債務の返済による支出	△3,793	△5,914
配当金の支払額	△179,585	△179,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,315	△2,822,507
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△122,372	301,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,876	1,319,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,504	1,620,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。その他設備に含まれる附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,313千円増加しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は、5年間の均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

④ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

⑤保安対策引当金

安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積り額を計上しております。

⑥ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えるため、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条に基づき計上してお

ります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 (前連結会計年度)

①有形固定資産の減価償却累計額は、77,915,815千円であります。

②担保資産

設備資金借入金11,112,420千円(長期借入金9,650,620千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,461,800千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	9,429,812千円	(工場財団)
供給設備	16,913,542	(")
業務設備	2,463,796	(")
その他設備	1,112,594	(一部工場財団)
計	29,919,745	

(当連結会計年度)

①有形固定資産の減価償却累計額は、82,190,180千円であります。

②担保資産

設備資金借入金9,850,560千円(長期借入金8,446,800千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,403,760千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	8,028,558千円	(工場財団)
供給設備	16,979,680	(")
業務設備	2,587,050	(")
その他設備	1,065,233	(一部工場財団)
計	28,660,522	

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,650千円	36,650千円

※ 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	87千円	20,680千円

※ 4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	419,226千円	449,046千円
原材料及び貯蔵品	863,849	974,620

※ 5 四国瓦斯株式会社は、高カロリーの液化天然ガスを原料とする供給体制を確立するため、平成14年9月より今治支店を手始めとして、その転換作業を開始しました。天然ガスは、その発生設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため、供給能力が大幅に増大する等、将来における設備投資が合理化され、資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されます。

このように、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、開発費として5年間の均等償却を行ない、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。

※ 6 (前連結会計年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、428,511千円であります。

(当連結会計年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、251,754千円であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料	2,271,416千円	2,330,778千円
賞与引当金繰入額	309,744	321,916
退職給付引当金繰入額	190,904	183,010
消耗品費	1,877,061	2,051,136
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,583	24,641
需要開発費	3,032,921	2,639,773
貸倒引当金繰入額	25,922	3,575
減価償却費	3,417,428	3,389,790

※ 2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料	567,173千円	560,253千円
賞与引当金繰入額	81,765	81,132
退職給付引当金繰入額	57,767	65,382
役員退職慰労引当金繰入額	11,970	10,016
消耗品費	57,665	55,146
減価償却費	218,082	252,752

※ 3 修繕引当金取崩益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ガスホルダー修繕引当金戻入	38,430千円	36,024千円

※ 4 (前連結会計年度)

その他特別損失の内容は、その他事業の不動産の除却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101,041千円	220,757千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	101,041	220,757
税効果額	7,394	△67,824
その他有価証券評価差額金	108,436	152,932
その他の包括利益合計	108,436	152,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,738	13,530	—	89,268

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加13,530株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,621	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,553	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,268	8,782	—	98,050

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加8,782株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	179,553	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,411	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,379,854千円	1,680,557千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△60,350	△59,650
現金及び現金同等物	1,319,504	1,620,907

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース
会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	一千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,014	—	3,014
期末残高相当額	398	—	398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利
子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	一千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,412	—	3,412
期末残高相当額	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利
子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	398千円	一千円
1年超	—	—
合計	398	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低
いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	20,290千円	398千円
(2) 減価償却費相当額	20,290	398

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,292,084	1,292,084	—
(2)現金及び預金	1,379,854	1,379,854	—
(3)受取手形及び売掛金	3,990,809	3,990,809	—
(4)長期借入金	(16,267,620)	(16,186,996)	80,623
(5)買掛金	(5,621,604)	(5,621,604)	—
(6)短期借入金	(1,600,000)	(1,600,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額244,387千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	3,115,060	2,851,760	2,366,760	2,044,760	1,560,760	4,328,520
短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
合計	4,715,060	2,851,760	2,366,760	2,044,760	1,560,760	4,328,520

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券			
其他有価証券	1,514,470	1,514,470	—
(2)現金及び預金	1,680,557	1,680,557	—
(3)受取手形及び売掛金	4,190,075	4,190,075	—
(4)長期借入金	(14,452,560)	(14,510,882)	58,322
(5)買掛金	(5,304,919)	(5,304,919)	—
(6)短期借入金	(780,000)	(780,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額243,460千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	2,939,760	2,632,960	2,310,960	1,882,960	1,250,820	3,435,100
短期借入金	780,000	—	—	—	—	—
合計	3,719,760	2,632,960	2,310,960	1,882,960	1,250,820	3,435,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,270,127	454,697	815,429
小計	1,270,127	454,697	815,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	266,344	266,695	△351
小計	266,344	266,695	△351
合計	1,536,471	721,393	815,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損168,856千円を計上しております。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	250,000	239,966	—

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,726,893	689,773	1,037,120
小計	1,726,893	689,773	1,037,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,036	32,321	△1,284
小計	31,036	32,321	△1,284
合計	1,757,930	722,094	1,035,836

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	690	468	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。

また、これ以外に都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため退職給付引当金には含めておりません。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (平成24年3月31日現在)	16,590,824千円
年金財政計算上の給付債務の額 (平成23年3月31日現在)	18,488,259千円
差引額	△1,897,434千円

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 7.6%

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額については、平成24年3月31日現在の額が入手できないため、前年度の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	△3,561,099千円
年金資産	748,424
未積立退職給付債務	△2,812,675
会計基準変更時差異の未処理額	4,927
未認識数理上の差異	221,086
年金資産の剰余金	△216,829
退職給付引当金	△2,803,492

(注) 当社の雑給及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	151,666千円
利息費用	62,460
期待運用収益	△14,955
会計基準変更時差異の費用処理額	2,333
数理計算上の差異の費用処理額	78,200
退職給付費用	279,706

(注) 簡便法を採用している当社の雑給及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。

また、これ以外に都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため退職給付引当金には含めておりません。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (平成25年3月31日現在)	18,332,129千円
年金財政計算上の給付債務の額 (平成24年3月31日現在)	24,499,555千円
差引額	△6,167,425千円

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 7.9%

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額については、平成25年3月31日現在の額が入手できないため、前年度の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	△3,950,548千円
年金資産	722,518
未積立退職給付債務	△3,228,030
会計基準変更時差異の未処理額	3,284
未認識数理上の差異	491,854
年金資産の剰余金	△201,459
退職給付引当金	△2,934,351

(注) 当社の雑給及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	199,398千円
利息費用	63,846
期待運用収益	△14,968
会計基準変更時差異の費用処理額	2,333
数理計算上の差異の費用処理額	78,803
退職給付費用	329,412

(注) 簡便法を採用している当社の雑給及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.20%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	73,665千円	77,857千円
賞与引当金	162,551	162,981
退職給付引当金	810,930	862,562
一括償却資産	111,866	111,472
繰延資産	184,189	177,834
特別修繕引当金	31,657	33,426
保安対策引当金	60,885	32,014
その他	309,258	304,049
繰延税金資産小計	1,745,005	1,762,198
評価性引当額	△43,038	△43,960
繰延税金資産合計	1,701,967	1,718,237
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△250,074	△317,956
繰延税金負債合計	△205,074	△317,956
繰延税金資産純額	1,451,893	1,400,280

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.15%	33.28%
(調整)		
評価性引当額	3.14	0.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	3.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.59	△0.37
住民税均等割等	0.54	0.56
連結会社間の税率の差異	3.87	5.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.66	—
復興特別法人税分の税率差異	—	1.22
その他	△0.55	1.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.52	45.38

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました「液化天然ガス販売」、「ガス工事」、「ガスの保安検査」等を「ガス」及び「LPG」に変更しております。この変更は各々の事業の内容を、より適切に整理するために行ったものであります。前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,172,661	11,050,865	44,223,526	869,786	—	45,093,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,782	925,021	956,803	64,006	△1,020,810	—
計	33,204,444	11,975,886	45,180,330	933,793	△1,020,810	45,093,313
セグメント利益(△損失)	△386,894	760,400	373,505	102,269	113,660	589,435
セグメント資産	43,722,944	10,331,730	54,054,674	2,041,945	△1,169,166	54,927,454
その他の項目						
減価償却費	4,528,627	571,116	5,099,744	66,646	—	5,166,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,910,538	1,150,044	4,060,583	647,255	—	4,707,838

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(△損失)の調整額113,660千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,169,166千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,531,135	11,586,889	48,118,025	945,676	—	49,063,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,504	1,179,515	1,222,020	73,982	△1,296,002	—
計	36,573,639	12,766,405	49,340,045	1,019,658	△1,296,002	49,063,701
セグメント利益	10,159	671,410	681,569	101,572	116,138	899,281
セグメント資産	41,646,263	11,005,421	52,651,684	2,163,902	△1,944,148	52,871,437
その他の項目						
減価償却費	4,502,109	624,629	5,126,739	100,761	—	5,227,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,510,348	754,544	3,264,892	273,358	△100,304	3,437,947

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア
経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額116,138千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,944,148千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△100,304千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	33,172,661	11,050,865	869,786	45,093,313

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	36,531,135	11,586,889	945,676	49,063,701

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	四国溶 材商事 (株)	愛媛県 今治市	10,000	液化石油 ガスの販 売等	(被所有) 直接 (0.4)	—	有価証券 の売却			
							売却代金	150,112	—	—
							売却益	144,075	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、純資産額等を勘案して決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	四国溶 材商事 (株)	愛媛県 今治市	10,000	液化石油 ガスの販 売等	なし	—	有価証券 の売却			
							売却代金	99,887	—	—
							売却益	95,890	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、純資産額等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	680.06円	700.97円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,421,800千円	25,166,239千円
普通株式に係る純資産額	24,421,800千円	25,166,239千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	89千株	98千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	35,910千株	35,901千株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	18.91円	21.52円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	679,419千円	772,992千円
普通株式に係る当期純利益	679,419千円	772,992千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	同左
普通株式の期中平均株式数	35,916千株	35,905千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,152,560	11,512,800	1.60	平成25年6月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,668	13,480	—	平成26年2月～ 平成30年2月
1年以内に返済予定の長期借入金	3,115,060	2,939,760	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,793	6,339	—	—
短期借入金	1,600,000	780,000	0.66	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,878,082	15,252,379	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,632,960	2,310,960	1,882,960	1,250,820
リース債務	5,420	2,545	2,545	2,545

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,536,030	10,134,323
供給設備	※2 17,380,640	※2 17,412,337
業務設備	※2 3,308,569	※2 3,430,714
附帯事業設備	224,445	220,820
建設仮勘定	1,317,236	567,566
有形固定資産合計	※1 33,766,921	※1 31,765,762
無形固定資産	188,327	196,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,927	1,679,886
関係会社投資	29,391	29,496
長期貸付金	134,446	182,260
社内長期貸付金	92,753	89,120
関係会社長期貸付金	—	151,000
出資金	200	200
長期前払費用	317,401	296,230
繰延税金資産	633,529	607,494
その他投資	42,789	45,671
貸倒引当金	△16,600	△17,600
投資その他の資産合計	2,692,840	3,063,758
固定資産合計	36,648,089	35,026,476
流動資産		
現金及び預金	364,956	471,804
受取手形	※3 68,711	88,859
売掛金	2,833,834	2,789,145
関係会社売掛金	24,369	22,774
未収入金	78,970	27,013
製品	56,423	48,913
原料	638,861	782,550
貯蔵品	249,748	216,948
前払費用	9,491	7,860
関係会社短期債権	8,287	25,065
繰延税金資産	216,233	222,107
その他流動資産	636,919	657,176
貸倒引当金	△35,800	△25,100
流動資産合計	5,151,009	5,335,119
繰延資産		
開発費	※4 1,449,386	※4 486,607
繰延資産合計	1,449,386	486,607
資産合計	43,248,485	40,848,203

(単位：千円)

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,711,500	11,159,500
退職給付引当金	2,518,063	2,657,981
ガスホルダー修繕引当金	197,984	182,755
保安対策引当金	21,260	12,816
その他固定負債	183,145	174,849
固定負債合計	15,631,953	14,187,902
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※5 3,027,300	※5 2,852,000
買掛金	4,134,454	3,939,152
短期借入金	1,600,000	780,000
未払金	209,644	170,611
未払費用	406,390	375,543
未払法人税等	343,120	453,583
前受金	52,372	91,841
預り金	33,594	32,015
関係会社短期借入金	1,300,000	1,500,000
関係会社短期債務	534,615	591,177
賞与引当金	414,000	418,000
流動負債合計	12,055,492	11,203,926
引当金		
ガス熱量変更引当金	※6 680,305	※6 251,754
引当金合計	680,305	251,754
負債合計	28,367,751	25,643,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200,000	11,200,000
繰越利益剰余金	562,330	735,068
利益剰余金合計	12,212,417	12,385,155
自己株式	△19,671	△21,603
株主資本合計	14,321,061	14,491,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559,672	712,752
評価・換算差額等合計	559,672	712,752
純資産合計	14,880,733	15,204,620
負債純資産合計	43,248,485	40,848,203

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第164期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第165期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	25,783,745	27,819,427
製品売上合計	25,783,745	27,819,427
売上原価		
期首たな卸高	45,458	56,423
当期製品製造原価	13,453,240	15,326,201
当期製品自家使用高	107,786	119,067
期末たな卸高	56,423	48,913
売上原価合計	13,334,488	15,214,644
売上総利益	12,449,256	12,604,783
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,588,757	11,220,376
一般管理費	1,625,913	1,648,392
供給販売費及び一般管理費合計	13,214,670	12,868,769
事業損失 (△)	△765,413	△263,985
営業雑収益		
受注工事収益	701,174	795,812
器具販売収益	1,804,511	2,159,303
その他営業雑収益	5,219	3,646
営業雑収益合計	2,510,905	2,958,761
営業雑費用		
受注工事費用	677,913	733,509
器具販売費用	1,728,818	2,084,281
営業雑費用合計	2,406,731	2,817,791
附帯事業収益	4,783,800	5,733,847
附帯事業費用	4,588,071	5,668,360
営業損失 (△)	△465,511	△57,529
営業外収益		
受取利息	2,011	4,263
受取配当金	33,845	26,163
ガス導管移設補償料	40,357	54,270
受取賃貸料	※1 85,888	※1 85,770
CNG収入	54,976	58,107
雑収入	85,526	76,712
営業外収益合計	302,605	305,288
営業外費用		
支払利息	262,931	239,745
雑支出	4,350	2,205
営業外費用合計	267,281	241,950
経常利益又は経常損失 (△)	△430,187	5,808

(単位：千円)

	第164期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第165期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	100,304
ガス熱量変更引当金取崩し	881,894	428,551
修繕引当金取崩益	38,430	36,024
関係会社株式売却益	144,075	—
特別利益合計	1,064,399	564,879
特別損失		
投資有価証券評価損	166,078	—
特別損失合計	166,078	—
税引前当期純利益	468,134	570,688
法人税等	168,381	266,144
法人税等調整額	188,703	△47,748
法人税等合計	357,085	218,395
当期純利益	111,048	352,292

【営業費明細表】

		第164期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				第165期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		11,284,615	—	—	11,284,615	13,155,581	—	—	13,155,581
原料費		11,217,260	—	—	11,217,260	13,084,768	—	—	13,084,768
加熱燃料費		63,020	—	—	63,020	66,341	—	—	66,341
補助材料費		4,334	—	—	4,334	4,471	—	—	4,471
労務費		546,667	2,872,859	871,864	4,291,391	559,509	2,921,326	855,070	4,335,906
役員給与		—	—	157,368	157,368	—	—	154,089	154,089
給料		308,621	1,597,766	405,166	2,311,553	315,926	1,635,111	381,038	2,332,076
雑給		24,840	122,894	43,037	190,772	25,844	125,431	39,349	190,625
賞与手当		57,864	310,900	48,036	416,800	55,021	292,958	69,507	417,486
賞与引当金繰入額		53,406	275,856	70,380	399,642	55,176	287,250	68,552	410,978
法定福利費		61,013	330,725	85,256	476,996	63,925	341,465	82,798	488,189
厚生福利費		1,044	6,304	6,039	13,388	1,518	8,245	4,918	14,682
退職手当	※ 1	39,876	228,412	56,579	324,868	42,097	230,864	54,816	327,779
経費		284,604	5,800,128	579,150	6,663,883	283,469	5,435,367	603,137	6,321,974
修繕費		66,181	528,503	35,358	630,044	53,871	485,502	12,322	551,697
ガスホルダー		—	—	—	—	—	—	—	—
修繕引当金繰入額		14,033	24,583	—	38,616	15,653	24,641	—	40,294
電力料		52,549	24,359	9,163	86,072	53,265	23,415	9,760	86,441
水道料		580	3,674	1,130	5,385	526	3,586	1,107	5,220
使用ガス費		2,559	38,093	4,113	44,765	2,813	45,379	4,533	52,726
消耗品費		12,231	656,989	24,373	693,593	12,722	672,180	18,954	703,856
運賃		552	7,311	3,444	11,308	1,337	9,002	2,892	13,232
旅費交通費		1,085	26,162	15,245	42,493	1,148	23,965	16,093	41,208
通信費		3,185	84,272	7,827	95,286	3,033	83,979	7,348	94,361
保険料		18,894	9,065	6,348	34,309	30,414	9,226	6,928	46,569
賃借料		18,493	159,799	8,713	187,007	15,850	108,701	7,928	132,479
委託作業費		10,008	788,604	21,044	819,658	9,669	767,729	14,836	792,235
租税課金	※ 2	67,729	381,566	370,849	820,146	60,001	380,268	404,827	845,097
試験研究費		—	—	1,028	1,028	—	—	2,330	2,330
教育費		572	4,468	6,138	11,179	714	2,844	5,426	8,985
需要開発費		—	2,753,509	—	2,753,509	—	2,527,116	—	2,527,116
たな卸減耗費		—	6,642	73	6,716	—	3,768	399	4,168
固定資産除却費		5,437	200,941	13,609	219,988	12,083	207,927	5,514	225,525
貸倒引当金繰入額		—	22,508	—	22,508	—	9,553	—	9,553
雑費		10,508	79,071	50,685	140,265	10,363	46,576	81,931	138,872
減価償却費		1,337,352	2,915,769	174,898	4,428,020	1,327,641	2,863,681	190,184	4,381,508
計		13,453,240	11,588,757	1,625,913	26,667,911	15,326,201	11,220,376	1,648,392	28,194,970

※ 1 退職手当には退職給付引当金繰入額264,245千円を含んでおり ※ 1 退職手当には退職給付引当金繰入額267,372千円を含んでおり
ます。

※ 2 租税課金の内訳は次のとおりであります。

第164期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

固定資産税	268,851千円
事業税	310,354
占用料	206,396
その他	34,544
計	820,146

※ 2 租税課金の内訳は次のとおりであります。

第165期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

固定資産税	259,438千円
事業税	332,696
占用料	208,999
その他	43,962
計	845,097

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。 3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第164期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第165期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,347	1,800,347
当期末残高	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,968	327,968
当期末残高	327,968	327,968
資本剰余金合計		
当期首残高	327,968	327,968
当期末残高	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	450,086	450,086
当期末残高	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,800,000	11,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	11,200,000	11,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,030,903	562,330
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	111,048	352,292
当期変動額合計	△468,572	172,738
当期末残高	562,330	735,068
利益剰余金合計		
当期首残高	12,280,989	12,212,417
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	111,048	352,292
当期変動額合計	△68,572	172,738
当期末残高	12,212,417	12,385,155

	第164期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第165期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△16,694	△19,671
当期変動額		
自己株式の取得	△2,976	△1,932
当期変動額合計	△2,976	△1,932
当期末残高	△19,671	△21,603
株主資本合計		
当期首残高	14,392,610	14,321,061
当期変動額		
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	111,048	352,292
自己株式の取得	△2,976	△1,932
当期変動額合計	△71,549	170,806
当期末残高	14,321,061	14,491,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	453,905	559,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,767	153,080
当期変動額合計	105,767	153,080
当期末残高	559,672	712,752
評価・換算差額等合計		
当期首残高	453,905	559,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,767	153,080
当期変動額合計	105,767	153,080
当期末残高	559,672	712,752
純資産合計		
当期首残高	14,846,515	14,880,733
当期変動額		
剰余金の配当	△179,621	△179,553
当期純利益	111,048	352,292
自己株式の取得	△2,976	△1,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,767	153,080
当期変動額合計	34,217	323,886
当期末残高	14,880,733	15,204,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失は82,313千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82,313千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 繰延資産の処理方法

開発費については、5年間の均等償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における費用の見積り額を計上しております。

(5) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えるため、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条に基づき計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 (第164期)

①有形固定資産の減価償却累計額は、70,395,743千円であります。

(第165期)

①有形固定資産の減価償却累計額は、74,170,645千円であります。

②有形固定資産のうち資産の種類及び帳簿価額

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
製造設備	9,429,812千円	8,028,558千円
供給設備	17,317,189	17,364,138
業務設備	2,463,812	2,587,060
附帯事業設備	193,632	174,520
計	29,404,446	28,154,277

は下記のとおり長期借入金の担保(工場財団抵当)に供しております。

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
(株)日本政策投資銀行	10,569,100千円	9,409,500千円
日本生命保険(相)	14,500	—
計	10,583,600	9,409,500

※ 2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
供給設備	12,456,684千円	12,570,133千円
業務設備	73,938	73,938

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
受取手形	87千円	一千円

※ 4 当社は、高カロリーの液化天然ガスを原料とする供給体制を確立するため、平成14年9月より今治支店を手始めとして、その転換作業を開始しました。天然ガスは、その発生設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため、供給能力が大幅に増大する等、将来における設備投資が合理化され、資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されます。

このように、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、開発費として5年間の均等償却を行ない、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。

※ 5 (第164期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(第165期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

※ 6 (第164期)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、428,551千円であります。

(第165期)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、251,754千円であります。

7 (第164期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	262,080千円
〃	(株)日本政策投資銀行	〃	244,800
計			506,880

(第165期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	209,520千円
〃	(株)日本政策投資銀行	〃	209,600
計			419,120

(損益計算書関係)

※ 1 (第164期)

賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は73,485千円であります。

(第165期)

賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は72,835千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第164期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,738	13,530	—	89,268

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加13,530株

第165期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,268	8,782	—	98,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加8,782株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第164期(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	一千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,014	—	3,014
期末残高相当額	398	—	398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

第165期(平成25年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,412千円	一千円	3,412千円
減価償却累計額相当額	3,412	—	3,412
期末残高相当額	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
1年内	398千円	一千円
1年超	—	—
合計	398	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第164期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第165期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	20,290千円	398千円
(2) 減価償却費相当額	20,290	398

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第164期(平成24年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第165期(平成25年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57,281千円	60,699千円
賞与引当金	137,779	139,110
退職給付引当金	708,278	760,885
一括償却資産	44,321	42,344
特別修繕引当金	25,760	33,426
保安対策引当金	7,075	—
その他	126,106	129,069
繰延税金資産小計	1,106,602	1,165,534
評価性引当額	△8,553	△9,546
繰延税金資産合計	1,098,049	1,115,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△248,285	△316,195
その他	—	△10,190
繰延税金負債合計	△248,285	△326,386
繰延税金資産純額	849,763	829,601

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第164期 (平成24年3月31日)	第165期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.15%	33.28%
(調整)		
評価性引当額	2.15	0.01
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79	3.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57	△0.76
住民税均等割等	1.20	0.88
税率変更による期末繰延資産の減額修正	34.15	—
復興特別法人税分の税率差異	—	1.05
その他	0.41	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.28	38.27

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第164期 (平成24年 3 月31日)	第165期 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	414.38円	423.50円
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,880,733千円	15,204,620千円
普通株式に係る純資産額	14,880,733千円	15,204,620千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	89千株	98千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	35,910千株	35,901千株

項目	第164期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第165期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	3.09円	9.81円
損益計算書上の当期純利益	111,048千円	352,292千円
普通株式に係る当期純利益	111,048千円	352,292千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	同左
普通株式の期中平均株式数	35,916千株	35,905千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	19,902,320 (2,781,367)	30,097	116,810	19,815,606 (2,781,367)	9,681,283	1,425,752	10,134,323 (2,781,367)
	供給設備 (内土地)	76,632,870 (1,018,117)	[262] 3,111,270	[166,675] 640,753 (161,088)	78,936,974 (857,029)	61,524,636	2,862,309	17,412,337 (857,029)
	業務設備 (内土地)	5,987,712 (1,801,686)	[384,563] 130,869 (297,001)	[220,160] 25,507 (163,909)	6,257,477 (1,934,778)	2,826,763	143,754	3,430,714 (1,934,778)
	附帯事業設備 (内土地)	322,526	[36,519] 36,256	[36,519] —	358,782	137,961	39,880	220,820
	建設仮勘定 (内土地)	1,317,236	2,522,348	3,272,018	567,566	—	—	567,566
	有形固定資産計 (内土地)	104,162,665 (5,601,171)	[421,345] 5,830,843 (297,001)	[423,355] 4,055,089 (324,997)	105,936,408 (5,573,175)	74,170,645	4,471,697	31,765,762 (5,573,175)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014	—	—	7,014	—	—	7,014
	ソフトウェア	214,805	56,663	15,243	256,226	67,805	45,453	188,420
	その他の無形固定資産	3,616	—	—	3,616	2,096	241	1,519
	無形固定資産計	225,437	56,663	15,243	266,857	69,902	45,694	196,955
長期前払費用		417,107	4,947	11,038	411,017	114,786	25,658	296,230
繰延 資産	開発費	4,813,896	—	2,380,858	2,433,038	1,946,430	962,779	486,607
	繰延資産計	4,813,896	—	2,380,858	2,433,038	1,946,430	962,779	486,607

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。
2 期中増減の[]書は、設備間の振替額で外数であります。
3 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
供給設備 工事負担金 129,044千円

別表

資産の種類		増加				減少			
		件名	取得時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	供給設備	(導管) 全支店 本支管	24年4月～ 25年3月	3,012,863	299,891	(機械装置) 高松支店 ガスホルダー	24年7月	238,547	226,620
						(導管) 全支店 本支管	24年4月～ 25年3月	237,828	218,492
	建設仮勘定	(導管) 全支店 本 支管	24年4月～ 25年3月	2,399,339	—	建設仮勘 定の減少は設備工事の完成 により資産に振り替えたも のであります。	—	—	—
繰延資産	開発費	—	—	—	—	開発費の減少は当期償却完 了分の取得価額であります。	24年4月～ 25年3月	2,380,858	2,380,858

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)伊予銀行	496,277	441,190
東邦瓦斯(株)	500,000	306,500
(株)広島銀行	429,316	197,485
(株)百十四銀行	488,440	189,514
大阪瓦斯(株)	426,293	176,485
坂出LNG(株)	900	90,000
徳島都市開発(株)	120,000	60,000
広島ガス(株)	200,000	58,000
トモニホールディングス(株)	112,697	46,093
(株)愛媛銀行	175,132	43,082
その他 26銘柄	239,500	71,535
計	3,188,555	1,679,886

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産(注1)	16,600	1,500	—	500	17,600
	流動資産	35,800	4,376	15,076	—	25,100
	小計	52,400	5,876	15,076	500	42,700
ガスホルダー修繕引当金(注2)		197,984	40,294	23,791	31,733	182,755
保安対策引当金		21,260	—	8,443	—	12,816
賞与引当金		414,000	418,000	414,000	—	418,000
ガス熱量変更引当金		680,305	—	428,551	—	251,754
退職給付引当金		2,518,063	268,663	128,745		2,657,981

(注) 1 当期減少額「その他」は、引当超過額の取崩しであります。

2 当期減少額「その他」は、高松支店球形ホルダーの撤去によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	109,702
預金	
当座預金	320,251
普通預金	2,500
定期預金	35,350
定期積金	4,000
計	362,101
合計	471,804

b 受取手形

イ 相手先別内訳

受取先	金額(千円)
(株)ニチデン	61,519
太善工業(株)	22,522
山野設備工業(株)	4,500
(株)フジマック	167
一一設備工業(株)	150
計	88,859

ロ 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	24,381	30,750	24,190	5,873	3,664	88,859

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚製薬工場	248,769
エヌ・アンド・イー(株)	202,095
伊藤忠エネクス(株)	199,924
吉野石膏(株)	189,572
昭和シェル石油(株)	155,595
その他	1,793,190
計	2,789,145

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
ガス売掛金	1,318,349	29,208,939	29,235,257	13,386	1,278,644	95.7	16.2
受注工事 売掛金	77,918	794,701	767,120	70	105,429	87.9	42.1
器具売掛金	294,189	2,271,211	2,177,348	1,618	386,433	84.8	54.6
その他 売掛金	1,167,746	6,020,628	6,146,962	—	1,041,412	85.5	66.9
計	2,858,204	38,295,480	38,326,688	15,076	2,811,920	93.1	27.0

(注) 1 上記には関係会社売掛金が含まれております。
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	数量(m^3)	金額(千円)
ガス	592,230	48,913
計	592,230	48,913

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	8,718,263	782,550
計	8,718,263	782,550

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
材料	128,781
ガスメーター	38,132
販売器具	50,033
計	216,948

2) 固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)	1年以内に期限到来するもの(千円)
(株)日本政策投資銀行	9,409,500	1,316,000
(株)伊予銀行	1,560,000	502,000
(株)百十四銀行	1,222,000	404,000
日本生命保険(相)	732,000	244,000
(株)四国銀行	568,000	202,000
その他	520,000	184,000
計	14,011,500	2,852,000

(注) 長期借入金のうち1年以内に期限の到来するものは貸借対照表では「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しております。

3) 流動負債

a 買掛金

取引先	金額(千円)
原料	
大阪瓦斯(株)	1,128,643
四国電力(株)	1,014,467
新日鉄住金(株)	407,023
その他	706,595
計	3,256,729
貯蔵品	
リンナイ(株)	124,484
新和産業(株)	84,540
ノーリツ(株)	73,604
その他	399,794
計	682,422
合計	3,939,152

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)伊予銀行	430,000
(株)百十四銀行	250,000
(株)四国銀行	100,000
合計	780,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山本社、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山本社、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
買取手数料	大阪証券取引所の定める1単元あたりの売買手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第164期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第165期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月21日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

四国瓦斯株式会社

取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋 葉 見 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 周 二 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 秋 葉 見 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。